

半期報告書

(第58期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社バンダイ

(391045)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報.....	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
2. 中間財務諸表等	56
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報.....	71

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社バンダイ
【英訳名】	BANDAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 和典
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形一丁目4番8号
【電話番号】	(03)3847-5011(代表)
【事務連絡者氏名】	グローバル経営企画室ゼネラルマネージャー 五十嵐 正治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形一丁目4番8号
【電話番号】	(03)3847-5011(代表)
【事務連絡者氏名】	グローバル経営企画室ゼネラルマネージャー 五十嵐 正治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	119,926	121,277	134,645	263,174	269,945
経常利益(百万円)	13,551	10,132	15,946	27,221	25,723
中間(当期)純利益(百万円)	6,729	3,883	5,607	14,206	11,225
純資産額(百万円)	123,253	125,348	137,866	121,068	131,750
総資産額(百万円)	225,482	224,297	245,617	228,075	240,290
1株当たり純資産額(円)	2,516.49	1,271.66	1,393.17	1,227.16	1,333.06
1株当たり中間(当期)純利益(円)	137.60	39.42	56.76	142.28	111.13
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	137.29	39.34	56.74	141.95	110.99
自己資本比率(%)	54.6	55.9	56.1	53.1	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,459	137	15,776	20,032	14,839
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,307	8,079	17,760	9,830	10,153
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,040	1,699	2,754	10,885	1,212
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	83,154	76,165	82,938	82,193	88,517
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	2,799 (1,627)	3,115 (3,064)	3,122 (3,405)	2,933 (1,769)	3,096 (3,367)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、第56期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	59,428	61,493	67,899	128,655	132,530
経常利益(百万円)	6,563	5,897	7,199	12,564	13,305
中間(当期)純利益(百万円)	4,059	2,758	4,172	6,986	6,696
資本金(百万円)	23,832	24,411	24,664	24,292	24,466
発行済株式総数(株)	49,032,882	98,686,764	98,958,764	98,559,764	98,745,764
純資産額(百万円)	94,939	90,878	98,699	88,934	94,302
総資産額(百万円)	155,741	143,820	153,066	148,467	148,417
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	7.50	170.00	22.50	30.00
自己資本比率(%)	61.0	63.2	64.5	59.9	63.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	893 (123)	979 (153)	994 (178)	923 (128)	973 (152)

(注) 1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2. 平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、当該株式分割が第56期首に行われたと仮定した場合の第56期の1株当たり年間配当額は15.00円であります。

3. 第58期中の1株当たり中間配当額は、提出会社の完全親会社である(株)バンダイナムコホールディングスに対するものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

なお、ゲームコンテンツ事業セグメントにおいてBANDAI GAMES INC.を新たに設立し、ネットワーク事業セグメントにおいて(株)VIBEを新規に取得いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱バンダイナムコホールディングス (注)3.4	東京都港区	10,000百万円	全社(子会社及び関連会社の運営・管理)	被所有 100.0	当社の経営戦略・管理並びにそれらに付帯する業務をしている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)
(連結子会社) ㈱VIBE	東京都港区	352百万円	ネットワーク事業	97.8 (97.8)	各移動体通信事業者向けに音楽関連コンテンツを提供している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)
BANDAI GAMES INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 500千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	ゲームソフトの企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
(持分法適用関連会社) ピープル㈱ (注)3.5	東京都中央区	238百万円	玩具ホビー事業	20.5 (0.1)	幼児玩具の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 東京証券取引所第一部に上場しております。

5. JASDAQ証券取引所に上場しております。

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が関係会社ではなくなりました。なお、記載内容は前連結会計年度末現在のものであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パルボックス (注)3	東京都台東区	800百万円	玩具ホビー事業	100.0	玩具の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
㈱バンポケット (注)4	大阪府大阪市	98百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	イベント会場及び店舗における景品等の販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 当中間連結会計期間において清算終了いたしました。

4. 当中間連結会計期間において㈱バンウェーブと㈱バンポケットが㈱バンウェーブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売㈱に変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トイホビー事業	1,783 (2,509)
アミューズメント施設事業	69 (379)
ゲームコンテンツ事業	416 (70)
ネットワーク事業	123 (34)
映像音楽コンテンツ事業	237 (55)
その他事業	377 (336)
全社(共通)	117 (22)
合計	3,122 (3,405)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3. 「全社(共通)」の従業員数は、当社の管理部門等の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	994 (178)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は企業収益が高水準で推移し、業況感にも小幅の改善がみられるとともに、設備投資が引き続き増加しております。また、個人消費につきましては、原油価格上昇の影響等があるものの、雇用者所得が緩やかな増加傾向にあり、全体として堅調に推移しております。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、最終年度を迎えた3カ年の「中期経営計画」に基づき、効率重視・利益重視に軸足をおいた「事業のエクспанション」に向け、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指すべく、様々な施策に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、全世界で好調に推移している「たまごっちプラス」シリーズやグループシナジー効果を発揮している「機動戦士ガンダム」シリーズ等が業績に貢献したことにより、売上高につきましては134,645百万円（前年同期比 11.0%増）、営業利益は15,332百万円（前年同期比 56.0%増）、経常利益は15,946百万円（前年同期比 57.4%増）、中間純利益は5,607百万円（前年同期比 44.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

（トイホビー事業）	売上高	82,539百万円（前年同期比	7.5%増）
	営業利益	8,397百万円（前年同期比	54.2%増）

トイホビー事業につきましては、国内においては「ふたりはプリキュア マックスハート」を中心とした女兒向けの玩具や子供用衣料、「たまごっちプラス」シリーズが前連結会計年度に引き続き大変好調に推移しました。また、新規カテゴリーであるデジタルデータとカードゲームを融合させた「データカードダス」が好スタートを切るとともに、男児向けでは「魔法戦隊マジレンジャー」の玩具、「甲虫王者ムシキング」の子供用衣料や生活雑貨等が人気となりました。

海外におきましては、アメリカ地域ではキャラクターや事業の選択と集中を図っており、主力商品の展開がクリスマス商戦を含む下期に集中していることもあり、低調に推移しておりますが、ヨーロッパ・アジア地域では、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「Tamagotchi（たまごっち）」シリーズを中心に好調に推移しました。

この結果、トイホビー事業につきましては、増収増益となりました。

（アミューズメント施設事業）	売上高	1,957百万円（前年同期比	42.9%増）
	営業利益	84百万円（前年同期比	- ）

アミューズメント施設事業につきましては、アミューズメント施設運営で高い売上比率を占めていたプライズゲーム機の人気が一巡した影響などから、既存店の売上が前年同期を下回りましたが、前連結会計年度に新規開店した大型アミューズメント施設2店、昨年8月末に事業承継した「浅草花やしき」が業績に貢献しました。

この結果、アミューズメント施設事業につきましては、増収増益となりました。

（ゲームコンテンツ事業）	売上高	26,569百万円（前年同期比	20.0%増）
	営業利益	3,213百万円（前年同期比	66.7%増）

ゲームコンテンツ事業につきましては、国内においては「第3次スーパーロボット大戦α」や「ドラゴンボールZ Sparking（スパークング）！」などの大型ゲームソフトが好調に推移するとともに、ニンテンドーDS向けソフトの「たまごっちのプチプチおみせっち」が人気となりました。

海外におきましては、ヨーロッパ地域において「ドラゴンボールZ」シリーズや「Saint Seyia（日本名：聖闘士星矢）」を中心に好調に推移しております。

また、ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアの会計処理を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より制作に着手したゲームソフトからコンテンツとしての会計処理を適用したため、研究開発費が減少しました。

この結果、ゲームコンテンツ事業につきましては、増収増益となりました。

(ネットワーク事業)	売上高	5,950百万円	(前年同期比 26.2%増)
	営業利益	857百万円	(前年同期比 17.8%増)

ネットワーク事業につきましては、携帯電話機向けモバイルコンテンツ配信サービスにおいて、PC向けオンラインゲーム「ガンダムネットワークオペレーション2」と連携した「GNOモバイル」など、様々なコンテンツを積極的に投入したゲームコンテンツが好調に推移しました。また、キャラクターの3D化を実現した「3Dエンジン」等の携帯電話機向け新規技術の提供や企業向けソリューション、WEB向けコンテンツ等が業績に貢献しました。

この結果、ネットワーク事業につきましては、増収増益となりました。

(映像音楽コンテンツ事業)	売上高	17,281百万円	(前年同期比 15.0%増)
	営業利益	3,460百万円	(前年同期比 61.3%増)

映像音楽コンテンツ事業につきましては、前連結会計年度よりテレビ放映を開始した「機動戦士ガンダム SEED DESTINY (シード デスティニー)」などによる高いグループシナジー効果を発揮するとともに、「スーパーロボット大戦ORIGINAL GENERATION THE ANIMATION」などのオリジナルビデオアニメーションや、劇場用アニメーション「スチームボーイ」のパッケージソフトが好調に推移し業績に貢献しました。また、レンタル用DVDビデオの導入を積極的に展開し、業績に貢献しました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業につきましては、増収増益となりました。

(その他事業)	売上高	7,719百万円	(前年同期比 3.0%増)
	営業利益	495百万円	(前年同期比 6.5%増)

その他事業は、バンダイグループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当中間連結会計期間におきましては、物流事業における事業の効率化などに取り組んだ結果、増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)	売上高	116,411百万円	(前年同期比	9.9%増)
	営業利益	15,858百万円	(前年同期比	43.6%増)

日本地域におきましては、「ふたりはプリキュア マックスハート」を中心とした女兒向け玩具や「たまごっちプラス」シリーズが前連結会計年度に引き続き大変好調に推移しました。また、「第3次スーパーロボット大戦α」や「ドラゴンボールZ Sparking(スパークング)！」などの大型ソフトが好調に推移するとともに、前連結会計年度よりテレビ放映を開始した「機動戦士ガンダムSEED DESTINY(シード デスティニー)」による高いグループシナジー効果を発揮しました。

この結果、日本地域につきましては、増収増益となりました。

(アメリカ)	売上高	6,862百万円	(前年同期比	2.8%減)
	営業利益(損失)	2,114百万円	(前年同期比	-)

アメリカ合衆国・カナダの当地域におきましては、「Tamagotchi(たまごっち)」シリーズが大人気となるとともに、「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」シリーズが堅調に推移しました。また、キャラクターや事業について選択と集中を図ることにより、コスト削減にも取り組みましたが、主力商品の展開がクリスマス商戦を含む下期に集中していることに加え、映像パッケージの市場低迷の影響もあり、アメリカ地域全体としては低調に推移しました。

(ヨーロッパ)	売上高	9,656百万円	(前年同期比	26.2%増)
	営業利益	1,807百万円	(前年同期比	28.8%増)

フランス・イギリス・スペインを主とした当地域におきましては、「Tamagotchi(たまごっち)」シリーズが前連結会計年度に引き続き大人気となるとともに、「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」シリーズがフィギュアを中心に好調に推移しました。また、「ドラゴンボールZ」シリーズや「Saint Seyia(聖闘士星矢)」のゲームソフトが業績に貢献しました。

この結果、ヨーロッパ地域につきましては、増収増益となりました。

(アジア)	売上高	13,506百万円	(前年同期比	1.1%増)
	営業利益	1,136百万円	(前年同期比	5.9%増)

当地域は、主に香港・タイなどにおける玩具関連の生産会社で構成され、当社及び海外グループ会社向けの製品の供給や、資材調達、生産管理等を行っております。販売部門に関しましては、「機動戦士ガンダム」・「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」・「仮面ライダー」シリーズのキャラクター玩具、「Tamagotchi(たまごっち)」シリーズを中心に好調に推移しました。また、生産部門に関しましては、生産の更なる効率化に取り組みました。

この結果、アジア地域につきましては、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減額	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137	15,776	15,638	14,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,079	17,760	9,680	10,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,699	2,754	4,454	1,212
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高(百万円)	76,165	82,938	6,773	88,517

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、82,938百万円(前年同期比6,773百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15,776百万円(前年同期比15,638百万円増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が14,163百万円(前年同期比5,323百万円増)と増加したことや、未払金の減少が2,708百万円(前年同期比3,495百万円の支出減)となったこと、また法人税等の支払額が4,277百万円(前年同期比2,908百万円の支出減)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べて9,680百万円増加して17,760百万円となりました。これは主に(株)ナムコ株式等の投資有価証券取得による支出が11,718百万円(前年同期比9,977百万円増)となったことや、(株)VIBE等の連結子会社株式の取得による支出が1,807百万円(前年同期比1,788百万円増)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,754百万円(前年同期は1,699百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払が2,220百万円(前年同期比1,481百万円増)と増加したことや、当中間連結会計期間は長期借入れを行わなかったこと(前年同期は2,500百万円の収入)等によるものです。

なお、平成17年10月3日開催の取締役会の決議に基づき、当社の完全親会社である(株)バンダイナムコホールディングスに対して1株につき170円、総額16,822百万円の間接配当を実施いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
Toy Hobby事業	4,669	4.2
ゲームコンテンツ事業	667	-
映像音楽コンテンツ事業	8,920	21.0
合計	14,257	20.3

(注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。

3. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

4. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
Toy Hobby事業	490	16.8	65	128.8
映像音楽コンテンツ事業	43	98.2	40	96.1
合計	533	81.0	105	90.0

(注) 1. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
Toy Hobby事業	82,539	7.5
アミューズメント施設事業	1,957	42.9
ゲームコンテンツ事業	26,569	20.0
ネットワーク事業	5,950	26.2
映像音楽コンテンツ事業	17,281	15.0
その他事業	7,719	3.0
消去	(7,372)	-
合計	134,645	11.0

(注) 1. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ハピネット	21,045	17.4	20,359	15.1

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間においては、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更または新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1)㈱ナムコとの株式移転契約

当社は、平成17年5月2日に㈱ナムコとの間で「株式移転契約書」を締結し、平成17年6月23日の当社の定時株主総会及び平成17年6月25日の㈱ナムコの定時株主総会において、それぞれ両社が共同して商法第364条に定める株式移転により、完全親会社たる㈱バンダイナムコホールディングスを設立し、その完全子会社となることにつき承認可決され、平成17年9月29日付けで当社の親会社が異動いたしました。契約内容につきましては、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、注記事項（重要な後発事象）」に、㈱バンダイナムコホールディングスの概要につきましては、「第1 企業の概況、3 . 関係会社の状況」に記載されているとおりであります。

(2)㈱バンダイナムコホールディングスとの会社分割契約

当社は、平成17年9月30日に㈱バンダイナムコホールディングスとの間で「分割契約書」を締結いたしました。契約内容につきましては、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおりであります。

(3)任天堂㈱との契約

連結子会社の㈱バンプレストは、平成17年7月26日に任天堂㈱との間で「ニンテンドーDS」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約を締結いたしました。契約期間は平成17年7月26日から平成18年7月25日までであります。

(4)㈱バンダイナムコホールディングスとの経営管理契約

当社は、平成17年9月29日に㈱バンダイナムコホールディングスとの間で経営管理契約を締結いたしました。契約期間は平成17年9月29日から平成19年6月30日までであります。

なお、当中間連結会計期間後に締結された重要な契約は次のとおりであります。

㈱バンダイナムコホールディングスとの株式交換契約

連結子会社の㈱バンダイロジパルは、平成17年10月14日開催の同社の取締役会において、平成18年1月31日をもって株式交換により㈱バンダイナムコホールディングスの完全子会社となることを決議し、㈱バンダイナムコホールディングスとの間で株式交換契約書を締結いたしました。

これは、環境の変化が著しい中での競争激化に伴い、日本の物流業界における統廃合などが一層顕著になると予想される市場環境を踏まえ、バンダイナムコグループの主力事業である玩具ホビー事業における物流機能の一元管理を進めるとともに、中期的にはグループの物流機能におけるシナジー効果を発揮していくことを目的として行うものであります。

株式交換の条件等は次のとおりであります。

(1)日程の概要

平成17年10月14日 株式交換決議取締役会

平成17年12月1日 ㈱バンダイ会社分割

なお、会社分割の内容につきましては、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおりであります。

平成17年12月15日 株式交換承認臨時株主総会

平成18年1月25日（予定） 上場廃止日

平成18年1月30日（予定） 株券提出期限

平成18年1月31日（予定） 株式交換の日

平成18年3月20日（予定） 新株券の交付日

(2)株式交換比率

㈱バンダイナムコホールディングスは、㈱バンダイロジパル普通株式1株に対し、㈱バンダイナムコホールディングス普通株式0.6株を割当交付いたします。ただし、株式交換の日の前日において、㈱バンダイナムコホールディングスが保有する㈱バンダイロジパル普通株式については、割当交付を行いません。

(3)株式交換交付金

株式交換に際し、㈱バンダイナムコホールディングスは株式交換交付金の支払いは行いません。

5【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、キャラクターマーチャンダイジングを根幹とし、玩具ホビー事業をはじめとする幅広い事業領域でワールドワイドな展開を行っており、新素材や新技術を取り入れた、安全かつ高付加価値・高品質・低コストの商品を開発するための研究活動に積極的に取り組んでおります。

基礎研究においては、ネットワーク分野、メカトロニクス分野、ゲームコンテンツ分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、各種技術を用いた商品の研究開発を行っております。「ガンダム」シリーズに代表されるオリジナルキャラクターの開発については、従来からの映像発による創出や、商品発による創出などに取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
玩具ホビー事業	3,314
アミューズメント施設事業	19
ゲームコンテンツ事業	2,615
ネットワーク事業	219
映像音楽コンテンツ事業	115
その他事業	3
合計	6,287

(注) 上記金額は、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費のセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は厚生施設として使用しておりました設備を売却しております。その設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
㈱バンダイ	バンビレッジ海神社宅 (千葉県船橋市)	全社	厚生施設	160	-	139 (1)	2	303	-

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	98,958,764	98,958,764	-	-
計	98,958,764	98,958,764	-	-

(注) 当社は、完全親会社「株バンダイナムコホールディングス」の設立に伴い、平成17年9月22日に東京証券取引所市場第一部の普通株式の上場を廃止いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日 (注)	213,000	98,958,764	198	24,664	198	23,997

(注) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南2-16-2	98,958	100.0
計	-	98,958	100.0

(注) 平成17年9月29日の株式移転により、当社の主要株主について、次のとおり異動がありました。

当該異動に係る主要株主の名称

(株)バンダイナムコホールディングス

当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合

	議決権の数	割合
異動前	0個	0.0%
異動後	989,587個	100.0%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,958,700	989,587	-
単元未満株式	普通株式 64	-	-
発行済株式総数	98,958,764	-	-
総株主の議決権	-	989,587	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,420	2,440	2,330	2,500	2,795	2,815
最低(円)	2,170	2,165	2,180	2,210	2,335	2,625

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成17年9月22日付で上場廃止し、(株)バンダイナムコホールディングスの完全子会社となったことに伴い、平成17年9月は最終取引日である平成17年9月21日までの株価について記載しております。

3【役員の状況】

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		高須 武男	平成17年9月28日
専務取締役		早川 正篤	平成17年9月28日
取締役	アライアンス担当	仙田 潤路	平成17年9月28日
取締役		一條 和生	平成17年9月28日
監査役		柳瀬 康治	平成17年9月28日

(注) なお、平成17年9月29日付で高須武男は当社の完全親会社である(株)バンダイナムコホールディングスの代表取締役社長に、早川正篤、仙田潤路及び一條和生は取締役に、柳瀬康治は監査役に就任しております。

(2)役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	海外統括	角田 良平	平成17年9月29日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、三興監査法人及びあずさ監査法人による共同中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	67,893		74,445		81,228	
2. 受取手形及び売掛 金		43,612		49,088		56,128	
3. 有価証券		10,381		9,893		9,161	
4. 親会社株式		-		13,398		-	
5. たな卸資産		10,248		10,115		8,935	
6. 繰延税金資産		4,853		2,652		4,406	
7. その他		16,225		16,015		14,173	
8. 貸倒引当金		633		404		632	
流動資産合計		152,582	68.0	175,205	71.3	173,401	72.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		13,515		11,855		12,944	
(2) 土地		17,698		17,529		17,662	
(3) その他		10,085	41,299	12,469	41,854	10,018	40,625
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		83		16		78	
(2) その他		3,662	3,745	4,584	4,601	3,702	3,780
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,702		18,983		17,434	
(2) 繰延税金資産		4,827		938		1,021	
(3) その他		5,055		5,156		4,954	
(4) 貸倒引当金		916	26,669	1,123	23,955	929	22,482
固定資産合計		71,714	32.0	70,411	28.7	66,888	27.8
資産合計		224,297	100.0	245,617	100.0	240,290	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		24,550		29,833		30,514	
2. 短期借入金		746		639		1,008	
3. 1年以内償還予定の社債		50		10,000		10,050	
4. 未払金		13,865		14,007		16,721	
5. 未払法人税等		5,215		4,437		4,012	
6. その他		5,637		5,991		6,555	
流動負債合計		50,065	22.3	64,909	26.5	68,862	28.7
固定負債							
1. 社債		25,150		15,000		15,150	
2. 長期借入金		2,004		1,733		2,016	
3. 再評価に係る繰延税金負債		907		849		907	
4. 退職給付引当金		611		664		627	
5. 役員退職慰労引当金		905		856		1,019	
6. その他		1,545		4,009		1,296	
固定負債合計		31,123	13.9	23,114	9.4	21,017	8.7
負債合計		81,189	36.2	88,024	35.9	89,880	37.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,758	7.9	19,726	8.0	18,659	7.8
(資本の部)							
資本金		24,411	10.9	24,664	10.0	24,466	10.2
資本剰余金		23,744	10.6	23,997	9.8	23,799	9.9
利益剰余金		95,649	42.6	105,467	42.9	102,225	42.5
土地再評価差額金		21,163	9.4	21,246	8.6	21,163	8.8
その他有価証券評価差額金		3,170	1.4	4,925	2.0	2,835	1.2
為替換算調整勘定		293	0.1	57	-	238	0.1
自己株式		170	0.1	-	-	173	0.1
資本合計		125,348	55.9	137,866	56.1	131,750	54.8
負債、少数株主持分及び資本合計		224,297	100.0	245,617	100.0	240,290	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		121,277	100.0		134,645	100.0		269,945	100.0
売上原価			69,029	56.9		77,326	57.4		153,144	56.7
売上総利益			52,248	43.1		57,318	42.6		116,801	43.3
販売費及び一般管理 費			42,418	35.0		41,986	31.2		92,402	34.3
営業利益			9,829	8.1		15,332	11.4		24,398	9.0
営業外収益										
1. 受取利息		243			319			526		
2. 受取配当金		78			89			310		
3. 賃貸料収入		106			110			221		
4. 業務受託収入		128			138			230		
5. 為替差益		-			89			-		
6. その他		315	871	0.7	102	849	0.6	517	1,806	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		86			123			190		
2. 持分法による投資 損失		235			1			24		
3. 貸与資産経費		-			53			-		
4. その他		246	568	0.4	57	235	0.2	266	481	0.2
経常利益			10,132	8.4		15,946	11.8		25,723	9.5
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	1			180			21		
2. 投資有価証券売却 益		1,055			282			2,201		
3. 関係会社株式売却 益		1			-			751		
4. 貸倒引当金戻入額		34	1,092	0.9	195	658	0.5	181	3,157	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	8		19		29				
2. 固定資産除却損	4	200		179		682				
3. 減損損失	5	1,528		1,636		1,528				
4. 固定資産臨時償却 費	6	104		-		104				
5. 営業権償却		392		-		392				
6. 事業整理損失		-		50		590				
7. 投資有価証券評価 損		46		201		80				
8. 関係会社株式評価 損		51		17		75				
9. 差入保証金評価損		2		2		25				
10. 持分変動損失		-		15		-				
11. 和解金		49		-		54				
12. 貸倒引当金繰入額		-	2,385	2.0	317	2,441	1.8	348	3,912	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,839	7.3		14,163	10.5		24,968	9.2
法人税、住民税及 び事業税		4,831			4,708			8,593		
法人税等調整額		867	3,963	3.3	2,870	7,579	5.6	3,532	12,125	4.4
少数株主利益			992	0.8		976	0.7		1,616	0.6
中間(当期)純利 益			3,883	3.2		5,607	4.2		11,225	4.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,625		23,799		23,625
資本剰余金増加高							
新株予約権等の権利 行使に伴う剰余金増 加高		118	118	198	198	173	173
資本剰余金中間期末 (期末)残高			23,744		23,997		23,799
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			92,523		102,225		92,523
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		3,883		5,607		11,225	
2. 連結除外に伴う剰余 金増加高		-		29		-	
3. 持分法適用会社の合 併に伴う剰余金増加 高		373		-		373	
4. 新規連結に伴う剰余 金増加高		2		-		2	
5. 新規持分法適用に伴 う剰余金増加高		-		15		-	
6. 土地再評価差額金取 崩額		-	4,259	83	5,736	-	11,601
利益剰余金減少高							
1. 配当金		738		2,220		1,478	
2. 役員賞与		259		272		259	
3. 土地再評価差額金取 崩額		135		-		135	
4. 連結子会社の増資等 に伴う剰余金減少高		-	1,132	-	2,493	26	1,899
利益剰余金中間期末 (期末)残高			95,649		105,467		102,225

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,839	14,163	24,968
減価償却費		3,513	3,652	7,842
減損損失		1,528	1,636	1,528
固定資産臨時償却費		104	-	104
連結調整勘定償却額		10	76	210
貸倒引当金の増減額 (減少:)		102	7	87
退職給付引当金の増 減額(減少:)		76	37	92
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		511	133	396
受取利息及び受取配 当金		321	408	836
支払利息		86	123	190
為替差損益(差益:)		12	31	8
有価証券売却損益 (売却益:)		37	8	66
持分法による投資損 益(利益:)		235	1	24
固定資産除却損		200	179	682
固定資産売却損益 (売却益:)		6	160	7
投資有価証券売却損 益(売却益:)		1,056	282	2,953
投資有価証券評価損		98	219	156
売上債権の増減額 (増加:)		7,760	7,510	4,607
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,314	1,312	979
仕入債務の増減額 (減少:)		2,328	410	3,458
未払金の増減額(減 少:)		6,204	2,708	3,380

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
未払消費税等の増減 額(減少:)		126	151	285
役員賞与の支払額		313	337	313
その他		2,375	1,953	392
小計		7,009	19,694	26,331
利息及び配当金の受 取額		354	484	909
利息の支払額		39	124	138
法人税等の支払額		7,186	4,277	12,263
営業活動による キャッシュ・フロー		137	15,776	14,839
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		196	143	298
定期預金の払戻しに よる収入		510	168	842
有価証券の取得によ る支出		499	-	999
有価証券の売却によ る収入		504	499	1,004
有形固定資産の取得 による支出		5,703	4,551	8,922
有形固定資産の売却 による収入		14	585	57
無形固定資産の取得 による支出		2,063	1,441	2,616
投資有価証券の取得 による支出		1,740	11,718	2,498
投資有価証券の売却 による収入		1,412	341	2,972
連結子会社株式の取 得による支出		18	26	38
連結子会社株式の売 却による収入		2	220	1,139
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		-	1,780	-
非連結子会社の減資 による収入		-	100	-
貸付けによる支出		512	307	1,331
貸付金の回収による 収入		211	293	479
その他		-	-	58
投資活動による キャッシュ・フロー		8,079	17,760	10,153

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)(減少:)		64	442	218
長期借入れによる収 入		2,500	-	2,766
長期借入金の返済に よる支出		5	288	271
株式の発行による収 入		236	396	346
少数株主の払込みによ る収入		-	20	3
自己株式の取得によ る支出		5	4	8
配当金の支払額		738	2,220	1,478
少数株主への配当金 の支払額		222	216	363
財務活動による キャッシュ・フロー		1,699	2,754	1,212
現金及び現金同等物に 係る換算差額		186	20	396
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		6,056	4,718	6,295
現金及び現金同等物の 期首残高		82,193	88,517	82,193
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		28	-	28
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		-	860	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		76,165	82,938	88,517

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 ㈱サンライズ ㈱バンプレスト バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジバル BANDAI AMERICA INC. 萬代(香港)有限公司 BANDAI S.A. なお、㈱花やしきは当中間連結会計期間に重要性が増加したため、連結の範囲に加えられました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の16社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の3社であります。 ㈱ハビネット ㈱創通エージェンシー ㈱東ハト</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(16社)及び㈱マキシム北海道等の関連会社(4社)はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 ㈱バンプレスト バンダイビジュアル㈱ バンダイネットワークス㈱ ㈱バンダイロジバル BANDAI AMERICA INC. BANDAI S.A. 萬代(香港)有限公司 なお、BANDAI GAMES INC.は新規設立のため、㈱VIBEは株式を取得し子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加え、㈱バルボックスは清算終了のため連結の範囲より除外しております。 また、平成17年4月1日付けで、㈱バンウェブと㈱バンポケットが、㈱バンウェブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売㈱に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の20社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の4社であります。 ㈱ハビネット ㈱創通エージェンシー ㈱東ハト ピープル㈱ なお、ピープル㈱は株式を追加取得し関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(20社)及び関連会社(4社)はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 ㈱サンライズ ㈱バンプレスト バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジバル BANDAI AMERICA INC. 萬代(香港)有限公司 BANDAI S.A. なお、㈱花やしきは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えられました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の19社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の3社であります。 ㈱ハビネット ㈱創通エージェンシー ㈱東ハト</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(19社)及び関連会社(4社)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が9月30日の会社 (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト</p> <p>連結子会社のうち中間決算日（決算日）が8月31日の会社 バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)パルボックス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジパル (株)バナレックス (株)バンウェーブ (株)ベック (株)シーズ (株)ブレックス (株)サンリンク (株)バンダイチャンネル (株)プレジャーキャスト (株)バンポケット (株)花やしき</p> <p>なお、(株)花やしきは8月31日で7ヵ月決算を行っております。</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社 (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社 BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代（香港）有限公司 BANPRESTO (H.K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI KOREA CO.,LTD.</p> <p>いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が9月30日の会社 (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)VIBE</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が8月31日の会社 バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジパル (株)バナレックス (株)ベック (株)シーズ (株)ブレックス (株)サンリンク (株)バンダイチャンネル (株)プレジャーキャスト (株)花やしき バンプレスト販売(株)</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社 (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社 BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI GAMES INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代（香港）有限公司 BANPRESTO (H.K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI KOREA CO.,LTD.</p> <p>いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社 (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)パルボックス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジパル (株)バナレックス (株)バンウェーブ (株)ベック (株)シーズ (株)ブレックス (株)サンリンク (株)バンダイチャンネル (株)プレジャーキャスト (株)バンポケット (株)花やしき</p> <p>なお、決算日を1月31日から2月末日に変更した(株)花やしきは、平成17年2月末日までの13ヵ月間の損益等を使用しております。これが連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社 (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社 BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代（香港）有限公司 BANPRESTO (H.K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI KOREA CO.,LTD.</p> <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2~50年 在外連結子会社 主として見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5~50年 無形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 2~5年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法 ただしゲームコンテンツの制作に係る仕掛品については個別法による原価法によっております。 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において連結子会社1社の退職金規程の見直しに伴い発生した過去勤務債務については、一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社では当中間連結会計期間において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間末における引当金残高はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当連結会計年度において連結子会社1社の退職金規程の見直しに伴い発生した過去勤務債務については、一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社では当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末における引当金残高はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約等、金利スワップ ・ヘッジ対象 ...外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約等、金利スワップ ・ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>利益処分方式による圧縮積立金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>利益処分方式による圧縮積立金等の取扱い 同左</p> <p>同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,528百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(セグメント情報) 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容につきましては「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p> <p>(持分変動によるみなし売却損益) 従来、連結子会社等に対する持分比率の減少による持分変動差額につきましては、「連結財務諸表原則」(企業会計審議会 最終改正平成9年6月6日)第四、五、3ただし書きにより、連結剰余金に直接加減しておりましたが、当中間連結会計期間より当該差額を特別損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、発生の頻度、金額の異常性等を勘案した結果、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがないと判断したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は15百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,528百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>業務受託収入</p> <p>前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託収入は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において「業務受託収入」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる業務受託収入は85百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>無形固定資産の取得による支出</p> <p>前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は、金額に重要性が増したため、「無形固定資産の取得による支出」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる無形固定資産の取得による支出は242百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで中間連結貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等に対する出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、有価証券とみなされることになったため、投資有価証券に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等に対する出資持分は69百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました為替差益は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「為替差益」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる為替差益は36百万円でありませぬ。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました貸与資産経費は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「貸与資産経費」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれる貸与資産経費は40百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割110百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(ゲームソフトの会計処理) ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当中間連結会計期間より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理(制作段階における支出額を前渡金またはたな卸資産として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間においてコンテンツと認識した当該支出額が、たな卸資産に540百万円、流動資産の「その他」に923百万円それぞれ含まれております。</p>	<p>(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割217百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 45,892百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 48,445百万円</p> <p>2.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 48,057百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 11,379百万円</p> <p>役員報酬及び給 料手当 9,451</p> <p>研究開発費 8,128</p> <p>貸倒引当金繰入 額 42</p> <p>退職給付費用 414</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額 114</p> <p>2. 固定資産売却益の主要なもの は、機械装置及び運搬具の売却 によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なもの は、建物及び構築物の売却によ るものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なもの は、建物及び構築物、工具器具 及び備品並びにソフトウェアの 除却によるものであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 12,133百万円</p> <p>役員報酬及び給 料手当 9,617</p> <p>研究開発費 6,287</p> <p>退職給付費用 414</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額 98</p> <p>2. 固定資産売却益の主要なもの は、建物及び構築物、土地の売 却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なもの は、土地の売却によるものであ ります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なもの は、建物及び構築物、工具器具 及び備品の除却によるものであ ります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 25,663百万円</p> <p>役員報酬及び給 料手当 19,545</p> <p>研究開発費 19,508</p> <p>貸倒引当金繰入 額 178</p> <p>退職給付費用 820</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額 217</p> <p>2. 固定資産売却益の主要なもの は、工具器具及び備品の売却に よるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なもの は、工具器具及び備品の売却に よるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なもの は、工具器具及び備品、建物及 び構築物の除却によるものであ ります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																														
<p>5. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>財務体質の健全化のため、当中間連結会計期間において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>財務体質の健全化のため、当中間連結会計期間において以下の無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>財務体質の健全化のため、当連結会計年度において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,528</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 下都賀郡	土地、建物 及び構築物	703	千葉県 船橋市	土地、建物 及び構築物	702	宮城県 仙台市他	土地、建物 及び構築物	121	合計		1,528	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)VIBE</td> <td></td> <td>連結調 整勘定</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>東京都 台東区</td> <td>インター ネットコ ンテンツ 事業用ソ フトウェ ア</td> <td>その他 無形固 定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,636</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)VIBE		連結調 整勘定	1,610	東京都 台東区	インター ネットコ ンテンツ 事業用ソ フトウェ ア	その他 無形固 定資産	25	合計			1,636	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,528</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 下都賀郡	土地、建物 及び構築物	703	千葉県 船橋市	土地、建物 及び構築物	702	宮城県 仙台市他	土地、建物 及び構築物	121	合計		1,528
場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
栃木県 下都賀郡	土地、建物 及び構築物	703																																														
千葉県 船橋市	土地、建物 及び構築物	702																																														
宮城県 仙台市他	土地、建物 及び構築物	121																																														
合計		1,528																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																													
(株)VIBE		連結調 整勘定	1,610																																													
東京都 台東区	インター ネットコ ンテンツ 事業用ソ フトウェ ア	その他 無形固 定資産	25																																													
合計			1,636																																													
場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
栃木県 下都賀郡	土地、建物 及び構築物	703																																														
千葉県 船橋市	土地、建物 及び構築物	702																																														
宮城県 仙台市他	土地、建物 及び構築物	121																																														
合計		1,528																																														
<p>正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。</p> <p>6. 固定資産臨時償却費は、新工場の建設に伴い来期に使用を終了する当社工場の建物及び構築物について、帳簿価額から移転予定時までの減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>	<p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>6.</p>	<p>正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。</p> <p>6. 固定資産臨時償却費は、新工場の建設に伴い来期に使用を終了する当社工場の建物及び構築物について、帳簿価額から移転予定時までの減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>67,893百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,381</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>78,274</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1,609</td> </tr> <tr> <td>1年以内期日到来の債券</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>76,165</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,893百万円	有価証券勘定	10,381	計	<u>78,274</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,609	1年以内期日到来の債券	499	現金及び現金同等物	<u>76,165</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>74,445百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>9,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>84,338</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>82,938</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,445百万円	有価証券勘定	9,893	計	<u>84,338</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,400	現金及び現金同等物	<u>82,938</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>81,228百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>9,161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>90,389</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>1年以内期日到来の債券</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>88,517</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	81,228百万円	有価証券勘定	9,161	計	<u>90,389</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,372	1年以内期日到来の債券	499	現金及び現金同等物	<u>88,517</u>
現金及び預金勘定	67,893百万円																																			
有価証券勘定	10,381																																			
計	<u>78,274</u>																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,609																																			
1年以内期日到来の債券	499																																			
現金及び現金同等物	<u>76,165</u>																																			
現金及び預金勘定	74,445百万円																																			
有価証券勘定	9,893																																			
計	<u>84,338</u>																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,400																																			
現金及び現金同等物	<u>82,938</u>																																			
現金及び預金勘定	81,228百万円																																			
有価証券勘定	9,161																																			
計	<u>90,389</u>																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,372																																			
1年以内期日到来の債券	499																																			
現金及び現金同等物	<u>88,517</u>																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">751</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				車両及び運搬具	380	137	243	工具器具及び備品	198	96	101	(無形固定資産)				ソフトウェア	172	132	40	合計	751	366	384	1年以内	130百万円	1年超	254	合計	384	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">394</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">778</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				車両及び運搬具	394	172	221	工具器具及び備品	325	95	229	(無形固定資産)				ソフトウェア	58	31	27	合計	778	299	479	1年以内	148百万円	1年超	330	合計	479	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">736</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	378	165	212	工具器具及び備品	239	71	167	(無形固定資産)				ソフトウェア	119	94	24	合計	736	331	405	1年以内	125百万円	1年超	279	合計	405	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
車両及び運搬具	380	137	243																																																																																																																	
工具器具及び備品	198	96	101																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																				
ソフトウェア	172	132	40																																																																																																																	
合計	751	366	384																																																																																																																	
1年以内	130百万円																																																																																																																			
1年超	254																																																																																																																			
合計	384																																																																																																																			
支払リース料	91百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	91																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
車両及び運搬具	394	172	221																																																																																																																	
工具器具及び備品	325	95	229																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																				
ソフトウェア	58	31	27																																																																																																																	
合計	778	299	479																																																																																																																	
1年以内	148百万円																																																																																																																			
1年超	330																																																																																																																			
合計	479																																																																																																																			
支払リース料	89百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	89																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	378	165	212																																																																																																																	
工具器具及び備品	239	71	167																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																				
ソフトウェア	119	94	24																																																																																																																	
合計	736	331	405																																																																																																																	
1年以内	125百万円																																																																																																																			
1年超	279																																																																																																																			
合計	405																																																																																																																			
支払リース料	191百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	191																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 224百万円 1年超 423 合計 648	減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 222百万円 1年超 229 合計 451 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 213百万円 1年超 304 合計 517																																																																								
2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,424</td> <td>564</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75</td> <td>38</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,499</td> <td>602</td> <td>897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	1,424	564	860	(無形固定資産)				ソフトウェア	75	38	37	合計	1,499	602	897	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,534</td> <td>809</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60</td> <td>39</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,594</td> <td>849</td> <td>745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	1,534	809	725	(無形固定資産)				ソフトウェア	60	39	20	合計	1,594	849	745	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,568</td> <td>710</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75</td> <td>45</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,644</td> <td>755</td> <td>888</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	1,568	710	858	(無形固定資産)				ソフトウェア	75	45	29	合計	1,644	755	888
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具器具及び備品	1,424	564	860																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	75	38	37																																																																							
合計	1,499	602	897																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具器具及び備品	1,534	809	725																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	60	39	20																																																																							
合計	1,594	849	745																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具器具及び備品	1,568	710	858																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	75	45	29																																																																							
合計	1,644	755	888																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 338百万円 1年超 681 合計 1,019	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 338百万円 1年超 505 合計 843	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 363百万円 1年超 640 合計 1,004																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 167百万円</p> <p>減価償却費 150</p>	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 193百万円</p> <p>減価償却費 174</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 346百万円</p> <p>減価償却費 310</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	9	-

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,333	9,275	6,941
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	143	135	7
合計	2,476	9,410	6,934

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 8 百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの 全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの 回復可能性がないと判断した銘柄

3 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	1,536
非上場債券	1,536
(2) その他有価証券	9,690
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	809
M・M・F	5,809
C P	2,999
その他	72
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,455
非上場株式	2,455

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	12,887	22,461	9,574
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	93	94	1
合計	12,980	22,555	9,575

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について200百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの 全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの 回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	36
非上場債券	36
(2) その他有価証券	10,844
非上場株式	888
M・M・F	6,893
C P	499
その他	2,562
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,268
非上場株式	2,268

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,497	8,581	6,084
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	82	83	-
合計	2,579	8,665	6,085

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について8百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの 全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの 回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	534
非上場債券	534
(2) その他有価証券	9,438
非上場株式	708
M・M・F	5,661
C P	2,999
その他	68
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,534
非上場株式	2,534

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	3,419	3,349	69

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

2. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりましたが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	2,922	2,968	55

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

2. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりましたが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	4,892	4,647	270

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

2. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりましたが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	トイホ ビー 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	アミュー ズメント 事業 (百万円)	ゲーム ソフト 事業 (百万円)	ビジュ アル 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	66,713	9,379	8,259	14,651	14,581	4,813	2,878	121,277	-	121,277
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	720	21	585	9	379	108	4,612	6,436	(6,436)	-
計	67,433	9,400	8,844	14,660	14,960	4,922	7,491	127,713	(6,436)	121,277
営業費用	62,495	8,899	8,393	13,335	12,840	4,170	7,025	117,161	(5,713)	111,447
営業利益	4,938	500	451	1,325	2,119	751	465	10,552	(722)	9,829

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
(2) ライフスタイル事業 アパレル、生活用品、文具等
(3) アミューズメント事業 アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品、アミューズメント施設運営等
(4) ゲームソフト事業 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
(5) ビジュアル事業 映像作品、映像ソフト等
(6) ネットワーク事業 モバイルコンテンツ、オンデマンド映像配信、オンラインゲーム等
(7) その他事業 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、950百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネットワ ーク事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	81,116	1,954	25,788	5,805	16,790	3,189	134,645	-	134,645
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,422	2	781	144	490	4,530	7,372	(7,372)	-
計	82,539	1,957	26,569	5,950	17,281	7,719	142,017	(7,372)	134,645
営業費用	74,142	1,873	23,355	5,092	13,821	7,224	125,509	(6,196)	119,312
営業利益	8,397	84	3,213	857	3,460	495	16,508	(1,176)	15,332

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計処理の変更)

従来、事業区分につきましては、「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「トイホビー事業」、「アミューズメント施設事業」、「ゲームコンテンツ事業」、「ネットワーク事業」、「映像音楽コンテンツ事業」及び「その他事業」の6区分に変更いたしました。

これは、バンダイナムコグループが、各事業を戦略ビジネスユニット単位で統括しグループ経営を行うことに伴い、バンダイグループの事業セグメントをバンダイナムコグループの戦略ビジネスユニットに沿った区分に変更しなおしたものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により作成すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

	トイホ ビー事 業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音 楽コン テンツ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	76,092	1,343	21,567	4,607	14,787	2,878	121,277	-	121,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	684	25	568	108	245	4,612	6,244	(6,244)	-
計	76,776	1,369	22,135	4,715	15,032	7,491	127,521	(6,244)	121,277
営業費用	71,331	1,521	20,207	3,988	12,887	7,025	116,961	(5,513)	111,447
営業利益（損失：）	5,445	151	1,928	727	2,144	465	10,560	(730)	9,829

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	トイホ ビー事 業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音 楽コン テンツ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	165,943	2,941	52,194	9,886	33,045	5,934	269,945	-	269,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,349	49	1,303	250	833	9,117	12,904	(12,904)	-
計	167,293	2,991	53,497	10,136	33,878	15,051	282,849	(12,904)	269,945
営業費用	154,486	3,363	48,208	8,471	28,618	14,112	257,260	(11,712)	245,547
営業利益（損失：）	12,807	371	5,289	1,665	5,260	938	25,589	(1,191)	24,398

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト、アミューズメント施設向け機器及び景品等
- (4) ネットワーク事業 モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,399百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	トイホ ビー事 業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	アミュー ズメント 事業 (百万円)	ゲーム ソフト 事業 (百万円)	ビジュ アル 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	145,720	20,223	16,636	38,499	32,514	10,416	5,934	269,945	-	269,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,264	48	1,338	15	1,062	250	9,117	13,096	(13,096)	-
計	146,984	20,271	17,975	38,514	33,577	10,667	15,051	283,042	(13,096)	269,945
営業費用	135,711	18,859	17,425	34,145	28,371	8,949	14,112	257,574	(12,027)	245,547
営業利益	11,273	1,412	549	4,368	5,206	1,718	938	25,467	(1,069)	24,398

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) トイホビー事業 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
 - (2) ライフスタイル事業 アパレル、生活用品、文具等
 - (3) アミューズメント事業 アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品、アミューズメント施設運営等
 - (4) ゲームソフト事業 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
 - (5) ビジュアル事業 映像作品、映像ソフト等
 - (6) ネットワーク事業 モバイルコンテンツ、オンデマンド映像配信、オンラインゲーム等
 - (7) その他事業 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,873百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,257	6,611	7,649	3,758	121,277	-	121,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,657	445	-	9,604	12,707	(12,707)	-
計	105,914	7,056	7,649	13,363	133,984	(12,707)	121,277
営業費用	94,873	9,732	6,246	12,290	123,143	(11,695)	111,447
営業利益（損失：）	11,041	2,675	1,403	1,072	10,841	(1,011)	9,829

（注）1．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・韓国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、950百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,609	6,386	9,656	4,992	134,645	-	134,645
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,801	475	-	8,513	11,790	(11,790)	-
計	116,411	6,862	9,656	13,506	146,435	(11,790)	134,645
営業費用	100,552	8,976	7,849	12,369	129,748	(10,436)	119,312
営業利益（損失：）	15,858	2,114	1,807	1,136	16,687	(1,354)	15,332

（注）1．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・韓国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,399百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,221	20,749	21,744	8,230	269,945	-	269,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,666	1,096	-	22,606	29,369	(29,369)	-
計	224,888	21,845	21,744	30,837	299,315	(29,369)	269,945
営業費用	201,847	24,573	17,776	28,856	273,053	(27,506)	245,547
営業利益（損失： ）	23,040	2,728	3,967	1,980	26,261	(1,863)	24,398

（注）1．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・韓国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,873百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（百万円）	7,064	7,712	3,653	18,430
連結売上高（百万円）	-	-	-	121,277
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	6.4	3.0	15.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（百万円）	6,617	9,870	4,869	21,357
連結売上高（百万円）	-	-	-	134,645
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.9	7.4	3.6	15.9

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（百万円）	22,070	21,960	8,085	52,116
連結売上高（百万円）	-	-	-	269,945
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	8.1	3.0	19.3

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,271円66銭 1株当たり中間純利益 39円42銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 39円34銭	1株当たり純資産額 1,393円17銭 1株当たり中間純利益 56円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 56円74銭	1株当たり純資産額 1,333円06銭 1株当たり当期純利益 111円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 110円99銭
<p>当社は、平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 1,258円25銭 1株当たり中間純利益 68円80銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 68円64銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,883	5,607	11,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	272
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(272)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,883	5,607	10,952
期中平均株式数(株)	98,513,480	98,789,972	98,552,426
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	3	1	4
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	(3)	(1)	(4)
普通株式増加数(株)	112,318	11,169	83,817
(うち新株予約権)	(112,318)	(11,169)	(83,817)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<関係会社> (株)バンプレスト 平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 247,600株	<関係会社> バンダイネットワークス(株) 平成16年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権245個) 普通株式 1,225株	<関係会社> バンダイネットワークス(株) 平成16年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権245個) 普通株式 1,225株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(会社分割、重要な連結範囲の変更及びセグメント情報に関する重要な変更)

持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環として当社は、平成17年9月27日開催の当社取締役会において、当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を当社の完全親会社である㈱バンダイナムコホールディングスに承継させることとする会社分割を行うことを決議し、同月30日に同社との間で分割契約書を締結し、10月25日開催の臨時株主総会で承認を受け、12月1日に分割を行いました。

(会社分割に係る契約の概要)

当社を分割会社とし、分割契約書で特定された当社の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を、平成17年12月1日を分割期日として当社の完全親会社である㈱バンダイナムコホールディングスを承継会社として同社に承継させる吸収分割であります。

また本会社分割により、当社の準備金等は次のとおり減少いたしました。なお当社の資本金は減少いたしません。

資本準備金	176億円
利益準備金	全額
利益剰余金中の別途積立金	商法第374条ノ21に定める㈱バンダイナムコホールディングスの資本の増加限度額から当社の資本準備金の減少額及び当社の利益準備金の減少額を控除した額

また、この分割による株式の割当及び分割交付金の支払はありません。

なお、この分割契約の対象となっている投資有価証券の当中間連結会計期末の金額は4,357百万円であり、さらに、この分割日以後当社の連結の範囲及び持分法の適用から除外される子会社及び関連会社は、以下のとおりであります。

会社名	主要セグメント	所在地	持分比率 (%)	総資産額 (百万円)	売上高 (百万円)	中間純利益 (損失:) (百万円)	利益剰余金 (百万円)
バンダイビジュアル(株)	映像音楽コンテンツ事業	日本	63.1	17,969	13,634	1,516	8,036
(株)バンプレスト	ゲームコンテンツ事業	日本	51.5	25,873	15,887	697	11,341
(株)バンプレソフト	ゲームコンテンツ事業	日本	51.5	3,520	1,834	97	566
(株)プレジャーキャスト	アミューズメント施設事業	日本	51.5	1,597	1,316	37	302
バンプレスト販売(株)	ゲームコンテンツ事業	日本	51.5	2,402	3,584	22	60
(株)花やしき	アミューズメント施設事業	日本	51.5	2,391	855	133	23
(株)サンライズ	映像音楽コンテンツ事業	日本	96.3	13,278	5,469	1,251	9,443
バンダイネットワークス(株)	ネットワーク事業	日本	69.8	10,093	5,463	1,101	4,210
(株)VIBE	ネットワーク事業	日本	68.3	457	487	61	75
(株)バンダイロジバル	その他事業	日本	44.7	8,039	4,814	168	3,486
(株)バンダイチャンネル	映像音楽コンテンツ事業	日本	94.5	389	511	53	129
(株)創通エージェンシー	その他事業	日本	16.1	11,536	5,086	430	7,757
(株)ハビネット	その他事業	日本	24.5	40,917	63,913	912	12,299
(株)東ハト	玩具ホビー事業	日本	37.7	15,953	9,129	506	506
ビーブル(株)	玩具ホビー事業	日本	20.4	2,163	899	32	1,495
BANDAI AMERICA INC.	玩具ホビー事業	アメリカ	100.0	10,710	5,842	577	3,927
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	映像音楽コンテンツ事業	アメリカ	100.0	1,454	198	993	2,600
BANDAI GAMES INC.	ゲームコンテンツ事業	アメリカ	100.0	391	276	544	565
BANDAI S.A.	玩具ホビー事業	ヨーロッパ	100.0	10,849	6,820	607	5,600
BANDAI U.K. LTD.	玩具ホビー事業	ヨーロッパ	100.0	6,832	2,853	597	4,617
BANDAI ESPANA S.A.	玩具ホビー事業	ヨーロッパ	100.0	3,982	1,505	157	1,946
萬代(香港)有限公司	玩具ホビー事業	アジア	100.0	12,109	10,722	910	7,415
BANPRESTO (H.K.) LTD.	ゲームコンテンツ事業	アジア	51.5	1,920	1,994	71	831
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	玩具ホビー事業	アジア	100.0	698	741	19	171
BANDAI KOREA CO.,LTD.	玩具ホビー事業	アジア	54.5	1,260	955	57	796
BHK TRADING LTD.	玩具ホビー事業	アジア	100.0	103	0	0	2

(注)上記持分比率、総資産額、売上高、中間純利益(損失)及び利益剰余金については当社の当中間連結財務諸表作成のため使用した数値であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

共同持株会社設立による経営統合について

当社は、平成17年5月2日に開催した取締役会において、株式会社ナムコ（以下「ナムコ」という）と株式移転により共同持株会社となる株式会社バンダイナムコホールディングス（以下「統合会社」という）を設立することを決議し、併せて「株式移転契約書」を締結し、平成17年6月23日の当社定時株主総会において統合会社の設立が承認されました。

1. 株式移転の目的

世界のエンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化してまいりました。また国内市場においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を持続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進や魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。このような変化と競争の激しい市場の中で勝ち抜き、業容のさらなる拡大と深耕を図り、企業価値を向上させるためには両社が経営統合によって、共通の理念、戦略の下に、経営資源の選択と集中を図ることが、最良であると判断いたしました。

統合会社は、当社の強みであるキャラクターマーチャンダイジングとナムコの強みであるゲームコンテンツとゲーム開発力、広範なアミューズメント施設網とを融合・相互補完し、エンターテインメント事業における相乗効果を発揮してまいります。中長期的には、グローバル競争を勝ち抜いていける新たなビジネスモデルの構築を目指します。

2. 株式移転の条件等

(1) 今後の日程の概要

平成17年6月25日 株式移転承認株主総会（ナムコ）

平成17年9月22日 上場廃止日（両社）

平成17年9月29日 株式移転をなすべき日（統合会社の上場日）

平成17年9月29日 株式移転の日（統合会社の設立登記日）

ただし、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転比率

株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる統合会社の株式の数は、以下の割合といたします。

当社普通株式1株に対し、統合会社普通株式1.5株

ナムコ普通株式1株に対し、統合会社普通株式1株

なお、これにより、統合会社の発行予定株式数は258,296,882株となります。

(3) 株式移転交付金

統合会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の当社及びナムコの株主に対して、その所有する当社の株式1株につき18円、ナムコの株式1株につき12円の株式移転交付金を平成18年3月期の各社の中間配当に代えて支払う予定です。

ただし、この株式移転交付金の額は、当社及びナムコの資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、当社、ナムコ及び統合会社の協議により変更することができるものとします。

(4) 当社発行新株予約権に関する対応

新たに設立する統合会社は、東京証券取引所へ新規上場を申請する予定です。これに伴い現在、当社、ナムコが証券取引所に上場している普通株式は、平成17年9月22日をもって上場廃止となる予定です。また、当社株式が上場廃止予定であることと関連し、当社発行の新株予約権につきましては、次のとおり対応いたします。

平成13年6月26日定時株主総会決議新株予約権

平成17年6月26日に権利行使の期限が到来するため、統合時には消滅しております。

平成16年6月24日定時株主総会決議新株予約権

平成17年6月23日の定時株主総会により、株式移転の議案が承認されたことに伴い、平成17年6月23日をもってすべての新株予約権を無償消却いたしました。

3. 統合会社の概要

(1) 商号：株式会社バンダイナムコホールディングス

（英文名 NAMCO BANDAI Holdings Inc.）

(2) 事業内容：株式を所有することによる子会社の事業活動の管理及び支援

(3) 本店所在地：東京都港区（予定）

(4) 資本金：100億円（予定）

(5) 資本準備金：株式移転の日に当社及びナムコに現存する純資産額の合計額から上記資本金及び株式移転交付金の総額を控除した額（予定）

4．株式会社ナムコの概要（平成17年3月31日現在）

- （1）事業内容：業務用アミューズメント機器及び家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売、アミューズメント施設の経営
- （2）設立年月：昭和30年6月
- （3）本店所在地：東京都大田区多摩川二丁目8番5号
- （4）代表者：代表取締役社長 石村繁一
- （5）資本金：27,369百万円
- （6）株主資本：98,366百万円
- （7）総資産：126,446百万円

5．その他

当社は、平成17年5月2日に共同持株会社設立に関連してナムコ株式、7百万株を10,535百万円にて取得いたしました。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	28,763		26,928		38,741	
2. 受取手形		1,790		2,099		1,538	
3. 売掛金		22,964		25,749		24,558	
4. 有価証券		2,003		2,004		2,004	
5. 親会社株式		-		13,398		-	
6. たな卸資産		2,007		2,812		1,757	
7. 繰延税金資産		1,749		935		2,281	
8. その他		10,168		8,925		8,964	
9. 貸倒引当金		225		127		429	
流動資産合計			69,222 48.1		82,726 54.0		79,416 53.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,604		6,629		7,068	
(2) 工具器具及び備品		5,157		6,103		5,599	
(3) 土地		13,949		13,767		13,949	
(4) その他		758		1,744		607	
有形固定資産合計		26,470		28,245		27,224	
2. 無形固定資産		793		1,551		781	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,167		4,846		4,281	
(2) 関係会社株式		33,081		31,582		30,558	
(3) 繰延税金資産		6,738		1,180		3,215	
(4) その他		5,220		4,001		4,964	
(5) 貸倒引当金		1,873		1,067		2,022	
投資その他の資産合計		47,334		40,543		40,995	
固定資産合計			74,598 51.9		70,340 46.0		69,001 46.5
資産合計			143,820 100.0		153,066 100.0		148,417 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,517		1,992		1,489	
2. 買掛金		13,233		15,049		14,443	
3. 1年以内償還予定 の社債		-		10,000		10,000	
4. 未払金		7,219		7,433		8,017	
5. 未払法人税等		1,921		492		448	
6. 未払消費税等		118		56		181	
7. その他		2,128		2,571		2,803	
流動負債合計		26,139	18.2	37,595	24.6	37,382	25.2
固定負債							
1. 社債		25,000		15,000		15,000	
2. 退職給付引当金		122		114		129	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		898		839		898	
4. その他		781		818		704	
固定負債合計		26,802	18.6	16,772	10.9	16,731	11.3
負債合計		52,941	36.8	54,367	35.5	54,114	36.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		24,411	17.0	24,664	16.1	24,466	16.5
資本準備金							
資本剰余金合計		23,744	16.5	23,997	15.7	23,799	16.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,645		1,645		1,645	
2. 任意積立金		58,001		61,343		58,001	
3. 中間(当期)未処 分利益		3,479		5,272		6,678	
利益剰余金合計		63,126	43.9	68,261	44.6	66,325	44.7
土地再評価差額金		21,410	14.9	21,493	14.0	21,410	14.4
その他有価証券評価 差額金		1,120	0.8	3,269	2.1	1,240	0.8
自己株式		113	0.1	-	-	117	0.1
資本合計		90,878	63.2	98,699	64.5	94,302	63.5
負債資本合計		143,820	100.0	153,066	100.0	148,417	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			61,493	100.0		67,899	100.0		132,530	100.0
売上原価			35,961	58.5		38,833	57.2		77,165	58.2
売上総利益			25,531	41.5		29,065	42.8		55,365	41.8
販売費及び一般管理 費			20,646	33.6		22,889	33.7		43,943	33.2
営業利益			4,885	7.9		6,176	9.1		11,422	8.6
営業外収益	1		1,291	2.1		1,311	1.9		2,339	1.8
営業外費用	2		280	0.4		288	0.4		455	0.4
経常利益			5,897	9.6		7,199	10.6		13,305	10.0
特別利益	3		10	-		287	0.4		1,112	0.9
特別損失	4 5 6		1,744	2.8		791	1.1		2,908	2.2
税引前中間(当期) 純利益			4,163	6.8		6,694	9.9		11,510	8.7
法人税、住民税及び 事業税		2,000			610			2,500		
法人税等調整額		595	1,404	2.3	1,912	2,522	3.8	2,313	4,813	3.6
中間(当期)純利益			2,758	4.5		4,172	6.1		6,696	5.1
前期繰越利益			855			1,016			855	
土地再評価差額金取 崩額			135			83			135	
中間配当額			-			-			739	
中間(当期)未処分 利益			3,479			5,272			6,678	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当中間会計期間において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間会計期間末における引当金残高はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度末における引当金残高はありません。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。</p> <p>(2) 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これにより税引前 中間純利益は1,528百万円減少して おります。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これにより税引前当期 純利益は1,528百万円減少して おります。 なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで中間貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等に対する出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、有価証券とみなされることになったため、投資有価証券に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等に対する出資持分は69百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割82百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(ゲームソフトの会計処理)</p> <p>ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当中間会計期間より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理(制作段階における支出額を前渡金として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においてコンテンツと認識した当該支出額が、流動資産の「その他」に922百万円含まれております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割169百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,459百万円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,170百万円</p> <p>2. .</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,135百万円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25百万円 受取配当金 839 賃貸料収入 300 2. 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 74百万円 貸与資産経費 164 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 10百万円 額 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 7百万円 固定資産除却損 55 減損損失 1,528 固定資産臨時償却費 104 投資有価証券評価損 33 関係会社株式評価損 14	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32百万円 受取配当金 843 賃貸料収入 346 2. 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 74百万円 貸与資産経費 182 3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 163百万円 貸倒引当金戻入 123 額 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 14百万円 固定資産除却損 17 事業整理損失 50 投資有価証券評価損 132 関係会社株式評価損 25 貸倒引当金繰入 550 額	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 56百万円 受取配当金 1,164 賃貸料収入 646 2. 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 149百万円 貸与資産経費 278 3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 1,065百万円 貸倒引当金戻入 46 額 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 7百万円 固定資産除却損 174 減損損失 1,528 固定資産臨時償却費 104 投資有価証券評価損 40 関係会社株式評価損 464 貸倒引当金繰入 588 額

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																										
<p>5. 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>財務体質の健全化のため、当中間会計期間において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="156 801 568 1182"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。</p> <p>6. 固定資産臨時償却費は、新工場の建設に伴い来期に使用を終了する当社工場の建物及び構築物について、帳簿価額から移転予定時までの減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="229 1720 555 1792"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>200</td> </tr> </table>	場所	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 下都賀郡	土地、建物 及び構築物	703	千葉県 船橋市	土地、建物 及び構築物	702	宮城県 仙台市他	土地、建物 及び構築物	121	合計		1,528	有形固定資産	1,697百万円	無形固定資産	200	<p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="660 1720 986 1792"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>213</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,814百万円	無形固定資産	213	<p>5. 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>財務体質の健全化のため、当事業年度において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1018 801 1430 1182"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。</p> <p>6. 固定資産臨時償却費は、新工場の建設に伴い来期に使用を終了する当社工場の建物及び構築物について、帳簿価額から移転予定時までの減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1091 1720 1417 1792"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,843百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>408</td> </tr> </table>	場所	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 下都賀郡	土地、建物 及び構築物	703	千葉県 船橋市	土地、建物 及び構築物	702	宮城県 仙台市他	土地、建物 及び構築物	121	合計		1,528	有形固定資産	3,843百万円	無形固定資産	408
場所	種類	減損損失 (百万円)																																										
栃木県 下都賀郡	土地、建物 及び構築物	703																																										
千葉県 船橋市	土地、建物 及び構築物	702																																										
宮城県 仙台市他	土地、建物 及び構築物	121																																										
合計		1,528																																										
有形固定資産	1,697百万円																																											
無形固定資産	200																																											
有形固定資産	1,814百万円																																											
無形固定資産	213																																											
場所	種類	減損損失 (百万円)																																										
栃木県 下都賀郡	土地、建物 及び構築物	703																																										
千葉県 船橋市	土地、建物 及び構築物	702																																										
宮城県 仙台市他	土地、建物 及び構築物	121																																										
合計		1,528																																										
有形固定資産	3,843百万円																																											
無形固定資産	408																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	190	135	54	その他	3	1	2	(無形固定資産) ソフトウェア	257	135	121	合計	451	272	178	1年以内	81百万円	1年超	97	合計	178	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">673</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	444	117	326	その他	3	1	1	(無形固定資産) ソフトウェア	225	146	79	合計	673	266	407	1年以内	113百万円	1年超	293	合計	407	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69	<p>1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	223	120	102	その他	3	1	2	(無形固定資産) ソフトウェア	254	153	101	合計	481	276	205	1年以内	75百万円	1年超	129	合計	205	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
(有形固定資産) 工具器具及び備品	190	135	54																																																																																									
その他	3	1	2																																																																																									
(無形固定資産) ソフトウェア	257	135	121																																																																																									
合計	451	272	178																																																																																									
1年以内	81百万円																																																																																											
1年超	97																																																																																											
合計	178																																																																																											
支払リース料	58百万円																																																																																											
減価償却費相当額	58																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
(有形固定資産) 工具器具及び備品	444	117	326																																																																																									
その他	3	1	1																																																																																									
(無形固定資産) ソフトウェア	225	146	79																																																																																									
合計	673	266	407																																																																																									
1年以内	113百万円																																																																																											
1年超	293																																																																																											
合計	407																																																																																											
支払リース料	69百万円																																																																																											
減価償却費相当額	69																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
(有形固定資産) 工具器具及び備品	223	120	102																																																																																									
その他	3	1	2																																																																																									
(無形固定資産) ソフトウェア	254	153	101																																																																																									
合計	481	276	205																																																																																									
1年以内	75百万円																																																																																											
1年超	129																																																																																											
合計	205																																																																																											
支払リース料	105百万円																																																																																											
減価償却費相当額	105																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,599	60,970	57,371
関連会社株式	2,121	5,232	3,110
合計	5,720	66,202	60,481

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,532	74,559	71,027
関連会社株式	3,008	10,352	7,344
合計	6,540	84,912	78,371

前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,532	57,796	54,264
関連会社株式	2,121	7,359	5,238
合計	5,653	65,156	59,502

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環として当社は、平成17年9月27日開催の当社取締役会において、当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を当社の完全親会社である㈱バンダイナムコホールディングスに承継させることとする会社分割を行うことを決議し、同月30日に同社との間で分割契約書を締結し、10月25日開催の臨時株主総会で承認を受け、12月1日に分割を行いました。</p> <p>また、この分割契約の対象となっている関係会社株式及び投資有価証券の当中間会計期間末の金額は、それぞれ27,785百万円、4,357百万円であります。</p> <p>なお、本会社分割に係る契約の内容については、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>共同持株会社設立による経営統合について</p> <p>当社は、平成17年5月2日に開催した取締役会において、株式会社ナムコと株式移転により共同持株会社となる株式会社バンダイナムコホールディングスを設立することを決議し、併せて「株式移転契約書」を締結し、平成17年6月23日の当社定時株主総会において共同持株会社の設立が承認されました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

中間配当

平成17年10月3日開催の取締役会の決議に基づき、当社の完全親会社であります㈱バンダイナムコホールディングスに対し中間配当を実施いたしました。

中間配当金総額	16,822,989,880円
1株当たりの額	170円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年6月27日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転に係る株主総会の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年9月13日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月7日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割に係る計画の決議及び契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月28日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年12月5日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社バンダイ
取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社バンダイ
取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は持分変動によるみなし売却損益を従来連結剰余金に直接加減していたが、当中間連結会計期間より特別損益として処理する方法に変更した。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（会計処理の変更）に記載されているとおり、当中間連結会計期間よりセグメントの区分を変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月1日付で会社分割を実施し、一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び会社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を会社の完全親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスに承継させた。当該会社分割に伴い、連結の範囲及び持分法の適用範囲が変更となる。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社バンダイ
取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社バンダイ
取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月1日付で会社分割を実施し、一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び会社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を会社の完全親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスに承継させた。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。